

◇ 佐藤雄大君

○議長（松田謙吾君） 3番、会派みらい、佐藤雄大議員、登壇願います。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、会派みらい、佐藤雄大です。通告順に従いまして、漁業振興について一般質問いたします。

（1）、サメ捕獲事業について。

①、現状と課題、活用の進捗状況について伺います。

②、今後の展開と具体的な施策について伺います。

（2）、稼ぐ漁業について。

①、現状と課題について伺います。

②、これまで改善に取り組んできた事業内容について伺います。

③、栽培漁業の主要魚種の漁獲量及び漁獲高と推移及び成果について伺います。

④、栽培漁業の可能性について見解を伺います。

⑤、今後の展開と具体的な施策について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「漁業振興」についてのご質問であります。

1項目めの「サメの捕獲事業」についてであります。

1点目の「現状と課題、活用の進捗状況」についてであります。本事業の平成29年度と令和2年度の町内捕獲数と被害額の比較では、29年度が882匹、2,595万円、2年度が466匹、1,073万円となっており年々減少傾向にあり、一定の成果があったものと捉えております。

捕獲したサメについては、町内加工業者が一次加工を行い、身とヒレを気仙沼の加工業者に販売しておりますが、一次加工コストや輸送コストなどが嵩むため、採算ベースに合わないこと、さらには、身を活用するための練り物工場や蒲鉾工場が近隣にないこと、道内におけるサメ食文化が根付いていないことなどが課題と捉えております。

2点目の「今後の展開と具体的な施策」についてであります。サメの捕獲数、被害額は減少傾向にあるものの気象条件や海流等の変化により、今後もサメの襲来が続くことも考えられることから、本年度より地域づくり総合交付金を活用した中で胆振太平洋海域漁業振興協議会の事業を予定し、広域による捕獲事業や活用方策の検討を行っております。

特に身の活用方策については、サメ独特の臭みを取ることを課題であり、北海道ぎょれん等の関係機関の協力を得ながら、珍味などへの加工や、新たな調理方法の研究のほか、今後は肝油、DHAといった健康商品への活用の可能性なども模索したい考えであります。

2項目めの「稼ぐ漁業」についてであります。

1点目の「現状と課題」についてであります。本町の漁獲量の6割から7割を占めるスケトウダラ、秋サケについては年々漁獲量が減少しており、平成28年の両魚種の漁獲量

6,501トンに対し、令和2年では4,343トンと約33パーセント減となっている状況であり、浜の活力再生プランによる調査においても、これに比例して魚家所得が減少傾向となっております。

2点目の「これまで改善に取り組んできた事業内容」についてであります。近年のスケトウダラ、秋サケといった主要魚種の不漁を補完するため、魚価の高いウニ、ナマコ、マツカワといった種苗放流事業のほか、ヒトデ、空貝の駆除や、サメの捕獲事業に取り組むなど、漁場環境の改善に取り組んできたところであります。

3点目の「栽培漁業の主要魚種の漁獲量及び漁獲高と推移及び成果」についてであります。5年前との比較ではウニが平成28年で8.3トン、1,765万円、令和2年が30.7トン、4,914万円。ナマコが28年で2.7トン、1,079万円、2年が3.8トン、1,754万円といずれも順調な伸びを見せております。

一方、マツカワについては28年が10.4トン、1,436万円、2年が11トン、984万円と鈍化しておりますが、要因は平成29年に発生した稚魚の大量へい死の影響を受けたものであり、今後は回復基調に推移するものと捉えております。

こうした取り組みは、本町の水産業を継続するために一定の成果はあると考えますが、スケトウダラや秋サケといった主要魚種の不漁分を大きく補完するまでは至っていない状況であります。

4点目の「栽培漁業の可能性と見解」についてであります。現在行っているウニ、ナマコ、マツカワの種苗放流については、継続していく考えであります。マツカワについては高級魚として魚価向上に向け、えりも以西栽培漁業振興推進協議会においてプロジェクトチームを設置し、対応策を検討しているところであります。

5点目の「今後の展開と具体的な施策」についてであります。本年6月に水産庁の諮問により「不漁問題に関する検討会」から近年の不漁の要因や、今後の水産業を継続するための対応策が報告されたところであります。

大局的見地としてはカーボンニュートラルによる地球温暖化対策や、外国漁船による違法操業停止の申し入れなどにより水産資源を回復させること。

また、それぞれの地域では来遊魚種の変化に対応した、1隻で複数魚種を水揚げできるマルチパーパス船の導入や、養殖業への転換、資源量が増加している魚種の高付加価値化などが挙げられておりますが、これらの提言を受けて本町としてどういった施策がマッチングするか、北海道や漁業協同組合など関係機関と連携した中で対応策を講じたいと考えます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。本町は、豊かな漁場に恵まれ、漁業、水産業が盛んな地域として発展してきました。しかし、近年環境の変化に伴う水温上昇等により海の生産性が低下し、漁獲量の減少が深刻化されております。答弁にもございましたが、不漁問題

に関する検討会でも地球温暖化、海洋環境変化などに起因する資源変動等によるものとされており、不漁問題は今後も長期に継続する可能性があるとしております。そこで、今回は長期的な視点での漁業のさらなる発展、そして本町の海と漁業者の方々を守るという観点で一般質問いたします。

まず、1項目めのサメ捕獲事業について、昨年と異なる点としまして胆振、日高の広域でサメ捕獲事業に取り組んでいると認識しておりますが、広域で取り組むことによる変化等があれば伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 昨年までは白老町単体で行ってございましたサメの捕獲事業を今年度より胆振太平洋海域をエリアを広げて事業展開を行っているというような状況でございますが、まだ捕獲数等々は、今事業を継続している中ですので、これは一概にどれぐらい捕獲数が増えるかというところはまだ見えていないところがございます。ただ、実際にサメの捕獲を行う中で、現状では白老港船籍の2隻がこの捕獲事業に当たっておりまして、主にサメが襲来する8月から10月の中で1隻当たり15回の操業で行っているといったような状況でございます。それで、捕獲については魚体35キロから大きいもので50キロになるものもあるものですから、どうしてもはえ縄漁を行える漁船でしかならないといったような事情から、今は年間出漁が1隻当たり15回、延べ30回といったような状況になってございます。

これまでの胆振管内の傾向を申し上げますと、平成29年の胆振管内の被害額としては5,195万円になってございます。そのうち登別市も含めた胆振中央の被害額が4,089万円になってございます。令和2年と比較いたしますと、令和2年では胆振管内全体で3,144万円の被害額、うちいぶり中央漁業協同組合の被害額が1,940万円となっております。胆振管内でいうと鶴川漁業協同組合が被害額がゼロというところで、苫小牧市から噴火湾にかけて、この辺りで被害が発生しているといったような状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。サメの被害額も若干減少してきてはいるという捉えですけれども、数字だけで一概に減ってきていると確定できない状況なのかと感じます。これは、捕獲事業以外での漁船の方々のお話を聞いたところ、普通の船といいますか、でもサメがかかってしまう現状があるようです。ですので、今後も継続していかなければいけない状況かと考えますが、今年の状況、数回行っていると思うのですけれども、分かる範囲で見込みですとか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 年間15回の出漁という中で、既に半数以上は、7回、8回以上は出漁しているのかと捉えてございますけれども、日によっては、ばらつきはありま

すけれども、昨年をちょっと上回る捕獲量になっているという日もございますので、年間トータルにすると去年を上回る可能性もあるのかとは捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。漁具被害についてもこちらは顕著に出ていて、漁への影響もあると、これも漁業関係者から伺いました。漁具被害については保険が適用になって、申請すれば、取っている魚種ですとか被害額によっても若干差があるようなのですが、おおむね4割程度補償されるようです。そこで、町としてこういった漁具被害の補助について考えがあるかどうか見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 先ほど被害額を語る述べましたけれども、中には報告自体が面倒でということではないですけれども、保険がもらえるからということで漁業被害として提出されていないものも一部あるかとは捉えてございます。佐藤議員からお話があったとおり、保険による補填が4割から5割ぐらいあると私も伺ってはございます。そのどれぐらい補填するか、町で何か支援ができるかというところかというと、例えば北海道の融資制度に対して現行でも漁業近代化の利子補給、こういったものも白老町で行っておりますので、中にはこの部分を活用した中で間接的に白老町が支援をしているといったようなところ、ただ金額は大きいか小さいかということ、利子補給ですので、あまり大きな金額ではございませんが、こういったところで関わっていると。それから、これはいぶり中央漁業協同組合独自の支援策として、どうしても今お金が必要だというような漁業者に対しては無利子で100万円の貸付けを行っているといったようなお話も聞いておりますので、漁業協同組合としてもそういった漁師の困り事に親身になって対応しながら現在そういった支援を行っているといったような状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今後もこの被害が増え続けていったときにはぜひ補助の考えも、もっと補助できるような仕組みも考えていただきたいと思います。

続きまして、サメの身の活用について町内企業で取組を実施していると認識しておりますが、進捗状況について伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） サメの身の活用の部分でございます。

先ほどの最初の町長の答弁にもあったとおり、やはり身の部分の、ひれは高価格で買い取っていただけるといったような部分はございますが、問題は身の加工技術、それから8月から10月という一定限決まった期間でしか捕獲できないということですので、では安定的に通年で原料が供給できるかといったような問題もございます。昨年も町内の加工業者にジ

ジャーキー的なものを、珍味ですか、そういったものを試作品としてやっていただいた経緯はございますけれども、身の臭みを取る技術、ここがやっぱり課題になるのかと考えてございます。私はまだ試食したことはないのですけれども、試食した方の感想を聞くと、食べれるけれども、サメの味というよりはこれだけ濃い味にしないと食べれるようにならないのかなといったような感想があるといったようなところでございますので、仮にこれを商業ベースに乗せて商品化するということになってくると、一定限ハードルとしては高いのかという感じもしております。

また、現状では身のほうは気仙沼のほうの加工場で練り物として活用されているというところでございますが、近隣にそういった工場があれば輸送コストも一定限抑えられるのかとは思いますが、現状ではそういったものがないものですから、ここはサメの捕獲数、あるいは減少してなくなってしまえばこの活用方策というのは考えなくてもいいということになります。これが一定限毎年こういった形で取れるということであれば、もう少し北海道ぎよれんも通じながら、お力をいただきながら検討しなければならないといけないかとは捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。答弁にもありましたけれども、私も昨年の9月、一般質問の後に当時の担当課の方々と加工業者との話合いに参加させていただいて、実際に先ほどのジャーキーのようなものを試作品を頂きました。職員の皆さんも一緒に食べて、もう少しこうしたほうが良いといった声もあったのが事実でありますけれども、サメの身の活用の可能性はあるとは感じました。身の活用は継続することを前提としまして、食べることに對してということの認知度の向上ですとか身以外の活用の検討、最初の答弁のほうにございましたけれども、珍味だけではなく肝油とかDHA商品といったこと、この試験的な活用、これは実際に昨年から加工業者と取り組まれている、こういった新たな挑戦は積極的にするべきと考えます。サメを取る側の責任、これを果たして無駄なく活用することが必要だと考えますが、改めてその点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 佐藤議員からお話があったとおり、身以外の活用の部分、今一例を挙げて肝油ですとかDHA、それから軟骨成分、こういったものが今健康志向の中でサメのそういった成分がサプリメントとして流通に乗っているというところを踏まえると、一定限流通ルートにどうつないでいくかというところは北海道ぎよれんを含めた関係機関のノウハウをいただきながら、可能性については模索していかないとならないと思っております。

それと、今サメを取っていただいている漁船、これについては自分たちが出漁して本来取るべき魚種のものを取らずしてサメの出漁に15日間割いていただいているということは、

実際のところ用船料というものはお支払いはしているとはいえ、自分の本業をなげうってここの捕獲事業にご協力いただいているということは私どもも敬意を表したいと思っておりますし、ここの2隻出動していただいている漁業者に対しては敬意を払わないとならないということで、取ったサメをどう活用してどういった流通に乗せるかというところは真剣に考えないとならないと捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。昨年からは少しずつ前進していると思いますので、サメ捕獲事業が続く限りこういった取組の継続をぜひ期待しております。

続いて、2項目めの稼ぐ漁業について、これまで実施してきた漁業施策、特に付加価値をつける対策等がありましたら確認させてください。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 前浜で取れた水産物への付加価値をつける施策ということでございますけれども、特に今ウニ、ナマコにつきましては潜水部会のほうで、全ての漁業者がこれを取れるとはなっていないのですけれども、潜水部会としては一定限の成果があると思っておりますし、今一番課題なのがマツカワの高付加価値化の部分です。今はマツカワ自体もキロ1,000円ぐらいで推移しているような状況ですけれども、えりも以西海域栽培漁業拠点センターのプロジェクトチームとしては、この魚価を向上させるためにどういった取組がいいかということでいろいろ試行錯誤している状況です。最終的にはキロ当たり2,000円ぐらいにまで持っていきたいという考えは持っております。今は苫小牧漁業協同組合のほうプロジェクトチームのリーダーになっていただいているいろんな方策を検討してございますが、1つはマツカワをそのまま出荷するというのではなくて、事例としてはふるさと納税でヒラメのおつくりみたいなものを真空にしてチルドでお送りする、それはふるさと納税の返礼品として送るといったようなこともありますので、マツカワを300グラムのおつくりにしたものを真空にしてチルドにして、これを何とか商品化できないか、販売にも試してみようといったような取組を行っております。その中で、例えばうちでいうと朝市等を行っておりますので、そういった実行委員会で試験的に販売を行うですとか、あるいはふるさと納税の返礼品としてエントリーをするですとか、そういったこと、それから今の魚価対策プロジェクトの中でも関西方面の回転ずしチェーンのほうにマツカワフェアと打っていただいて、そこで食べていただくといったようなことも取組としては行っております。これはやはり全国的に認知度が上がって、本当にマツカワはおいしいと、この値段でも食べてみたいといったようなことが根づいてくるにはちょっと時間がかかるかと思っておりますけれども、こういった地道な活動が実を結ぶよう今努力しているというところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番(佐藤雄大君) 3番、佐藤です。マツカワガレイのお話がありましたけれども、えりも町ですとか苫小牧市でのマツカワガレイは、活締めというのですか、をして王鰈といったブランド化で推進したりしています。これと同様なことを違う魚種でもできるのではないかと考えますし、あとはふるさと納税のお話がありましたけれども、PRですとか有効な宣伝、こちらも力を入れるべきかと思えます。例えばブランド化であればサイズの基準もそうですけれども、漁師の方々が認めるといったことですか、漁師の方々しか知らない食べ方を教えるといった工夫ですとか、そういったPR、あとはふるさと納税の返礼品として先ほど扱うという答弁がありましたけれども、それ自体が宣伝にもなりますし、インターネット販売等も含めると、そういったいろいろな実践をしていくことが必要だと考えますが、その点についても見解を伺いたいと思います。

○議長(松田謙吾君) 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事(藤澤文一君) 佐藤議員からご提案があったとおり、活締めの部分は苫小牧漁業協同組合の船籍の漁船でしか行われていないといったようなところで今は進んでおりますけれども、白老の漁業者がそういったものに取り組むかどうかといったようなところは漁業協同組合とも相談してみないとならないと思えますし、今お話があったような新たな調理の仕方、そういったものも今後検討した中で高付加価値化に取り組んでいかないとないと思っております。ふるさと納税ということになると、今は一つのブームではないですけれども、いろんなふるさと納税のチャンネルがある中で、マツカワという商品をどう露出化していくか。いろんな返礼品がエントリーされている中で、ただやるだけではいろんな商品の中に埋もれてしまうというようなところもございますので、ここは今プロジェクトチームの中でもどういった手法が一番いいのかというところは検討を重ねながら取り組んでいる最中でございます。

○議長(松田謙吾君) 3番、佐藤雄大議員。

[3番 佐藤雄大君登壇]

○3番(佐藤雄大君) 3番、佐藤です。続きまして、栽培漁業、育てる漁業について、まず養殖漁業についての見解を伺いたいと思います。

○議長(松田謙吾君) 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事(藤澤文一君) 養殖漁業ということでございます。

本町においては、港湾内ですとか海上養殖といったようなものは現在取り組んではおりません。実際内水面でいくと、例えば倶多楽湖の伏流水を活用したニジマスの養殖であったり、あるいは町内でも一部チョウザメを行っているといったような状況は見受けられますけれども、現状においては海上あるいは港湾での養殖というのは取り組まれていないといったような状況です。現状今の不漁問題の検討会からの提言の中にも養殖業への転換というものもうたわれております。実際に北海道の水産試験場や何かにおいても道内の海域でどういったものが養殖として適するかというところもいろいろ試験的に行われておりま

す。今年に入ってから新聞報道でも例えば木古内港においてサクラマスの養殖に取り組んでいるといったようなお話ですとか、あるいは先日の新聞報道でもありましたけれども、カキです。これまでは佐呂間町ですとか厚岸町で行われていたものが噴火湾の海水温の低い、例えば70メートルぐらいの水深でもってカキの養殖に取り組む。これはホタテが不漁になってその会社が一念発起して、このままでは駄目だということで取り組んだ事業だと聞いておりますので、うちの町としてそういった可能性があるかどうかということも含めて水産試験場で試験的に行われているようなものも今後は視察をさせていただいて、うちのまちとしてマッチングするかどうかということも検証していかなければならないと思っております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。育てる漁業の事例として伺いましたが、八雲町ではサーモンの海面養殖、また神恵内村では民間企業と協働してウニの陸上養殖というものに挑戦していて一定の成果が出始めているようです。八雲町のサーモンは、もう既にふるさと納税の返礼品としても扱われているようですけれども、海水の養殖としては今の答弁ではちょっと難しいのかと感じましたし、養殖漁業のデメリットとしては港の状況ですとか魚種によっては、例えばブリとかタイとかの魚によっては利益率が低いという部分と販売まで3年ほどかかってしまうということで、キャッシュフロー不足、資金難になってしまうという可能性が挙げられるようです。ですが、本町では内水面でのニジマス養殖、現在ある民間事業者を活用して官民協働といいますか、連携することで実現できると考えますが、この点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 官民連携というお話がございましたけれども、現状虎杖浜の地区で行われているそういった内水面の養殖については、特段行政側からの支援というものは今のところ行っていないような状況でございます。ただ、とある養鱒場をある仲介業者が購入したいということで、ちょっとつないでいただけないでしょうかというお話の中で伺ったときには物すごくいい魚体といいますか、かなり引き合いもあって、コロナ禍ですので、今はなかなか飲食店ですとかホテル業界からのオーダーというのは落ち込んでいるとは聞いておりますけれども、相当技術も向上してかなりいい魚体のものもできているといったようなお話は聞いております。ただ、一方では課題なのは餌代が相当かさむといったようなこともお聞きしております。そこで伺ったお話の中では、うちの商品もニジマスを丸としてではなくて、例えば3枚おろしにしたものを真空にしてふるさと納税にエントリーをできないでしょうかといったような、そういったご相談も受けているのも事実でございますので、間接的ではございますけれども、そういったところの相談に乗りながら販路拡大を支援していくといったようなことも考えないとならないと思っております。実際の



ところ今のところ内水面で養殖業を行っている中では、言われたいからやらないということではないですけれども、今これに困っているから、行政として支援してほしいといったようなお話は今のところは伺っておりません。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今養殖業の課題も言いましたけれども、この課題に対して今すぐにといいことではなくて、長期的に考えてAIを活用した漁業も視野に入れるべきかと思えます。特に養殖漁業なんかでは餌の管理、こちらがすごく難しいとのことで、餌の管理ですとか、そのほかにも潮の状態の把握ですとか漁に行った際の漁場の魚の数等を把握できるシステム等も今は導入されているようです。今後変化していく海の状況を見据えると、このような取組も有効でありますし、実際にその他の市町村で徐々に取り組みられていることもありますので、今後の漁業の持続性を考える上では視野に入れるべきと考えます。効率的な漁業を可能にすることによって漁獲高の向上ですとか漁師の方々の経営の安定化につながると考えますが、この長期的な視点での見解を伺いたいと思えます。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 漁業のAI化というご質問でございます。

先日登別漁港の今後の整備計画、方針を決めるに当たって関係機関といろいろレクチャー、お話しをしたところではございますけれども、その中で水産庁のほうでも新技術、ICT化、これを漁業に取り入れるべきだということで一定のご提案と伺いますか、今後将来的にはこういうものもやっというものが一定限されております。具体的には漁場の予測システムの導入ですとか、あるいは佐藤議員からお話があったとおり、養殖業あるいは定置網業における人材不足を解消するためのものではありませんけれども、自動給餌機、こういったものの導入ですとか、あるいは養殖業でいうと育成状況をモニターで確認しながら成長状態を監視するといったようなこと、さらには流通、加工の部分でいうと電子入札、あるいは魚種ごとに自動選別するようなそういったもの、将来的にはこういったものも導入していかなければならないだろうといったようなご提案を受けております。実際にいぶり中央漁業協同組合の漁業者何人かにアプリを使って、例えばスケトウが今日どれぐらい取れたかというような簡単な調査事項をタップして入力して、試験的にやってみたいので、サンプルとして5件ぐらい協力いただけないでしょうかといったような、そういった動きも既に出てきておりますので、それほど遠くはない将来的にはこういったものも導入されてくるのかとは捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。長期的なことを考えますと重要でありますので、こちらにも調査等を継続していただきたいと思えます。

続きまして、栽培漁業の現状の生産額は答弁にありましたけれども、今後の目標額についてまず伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 栽培漁業の部分の目標額というご質問でございますが、まず1つ指標として挙げられるのは、白老町の総合計画の中でつくり育てる漁業の生産額を指標として目標数値を挙げてございます。令和元年度につきましては、1億800万円という数字を掲げてございますが、これは恐らくウニ、ナマコ、マツカワ、こういったものの漁獲高を挙げてございますけれども、令和9年度の目標額としては1億9,000万円ということになってございます。この目標の達成に向けては種苗数を増加するですとかというようなことも手法としてはございますけれども、一定限漁獲量も上がってきているものですから、現状においては現在行っているヒトデですとかカラガイ、こういった有害物の駆除、あるいはサメの駆除も含めてですけれども、漁場環境を整備する中でこの漁獲高を上げていきたいといったような考えを持っております。種苗の数については、これは白老町として予算化する中で増やすことは可能かと思いますが、現状漁協と折半をする中でこの負担を行っておりますので、種苗数を増加するに当たっては漁協とも相談しながらといったようなことになろうかと思っております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。栽培漁業について、過去ホッキ貝を苫小牧市と同時期に行ったと認識しておりますが、御存じのとおり苫小牧市は20年連続で日本一の水揚げ量になったということですが、本町と同時期に実施したと思うのですけれども、差がついた原因、これはどこにあったのか、分かる範囲で伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） ホッキの種苗放流のお話でございますけれども、苫小牧漁業協同組合と白老町の、白老町のといいますか、いぶり中央漁業協同組合との比較の中で、苫小牧市についてはホッキを中心とした漁獲に特化した取組を進めてきた結果だろうと思っております。本町の場合はどうかというと、冒頭にもありましたとおり、スケトウダラ、秋サケといった主要魚種がある中で、それを補完するということではないですけれども、当然ながらホッキもうちの水産物の大きな柱ではございますけれども、そことミックスした中で現状水産業が行われているというところで露出度の違いが出てきたのかと捉えてございます。ちなみになのですが、ホッキの種苗放流については平成21年度まで本町でも行っておりました。この種苗は苫小牧漁業協同組合から購入していたと聞いておりますけれども、平成22年度から苫小牧漁業協同組合のほうで供給ができなくなったというところが一つやめてしまった要因ではございます。ただ、一方ではその後ホッキの水揚げ量が激減したですとかそういったことはなくて、若干の波はあるものの安定的にホッキが水揚げされ

ているというところを踏まえると、これは自然現象的に増えている部分もあるのかといったように捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今年の1月の新聞記事に、この要因としまして苫小牧漁業協同組合の徹底した資源管理で成果を上げたと掲載されておりました。資源管理の部分では種苗放流含めた栽培漁業でも最も重要なことだと考えますので、今後の本町でもより一層の資源管理の徹底が必要であると思います。

そこで、種苗を今作っている伊達市ですとかえりも町のような種苗施設を造ることに關して、現在は種苗を買っていると思うのですけれども、これと比較してどちらのほうが費用対効果が高いのか、高いと推測されるのか、こちらの見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 佐藤議員のほうからえりも町、伊達市というお話がございましたけれども、これらにつきましては北海道栽培漁業振興公社が経営している施設でございます。現状当町においてはマツカワの稚魚、これは伊達市のセンターのほうから供給いただいていると、それからナマコについては熊石町のほうから供給いただいているといったような状況でございます。うちのまちで単独で例えば水産試験場なり北海道栽培漁業振興公社が行っているような種苗の生産、こういったものを行うということは、かなり設備投資にも相当財政的な負担を要するといったようなところと種苗を生産する技術、こういったものが伴わないとならないといったようなところで、そういったリスクを回避するために現状は購入しているといったような状況でございます。参考なのですが、ナマコについては以前白老町のほうで種苗の小さいものを仕入れて中間育成を試みた事例はございますけれども、それも技術的にかなり難易度が高くてうまくいかなかったといったようなお話も聞いておりますので、リスクのことを考えると北海道栽培漁業振興公社のほうから供給いただくことが、当然ながら北海道栽培漁業振興公社ですので、うちだけではなくてどの自治体もそういったところから購入しているというところを踏まえると、大量生産されて低コストで作られたものを購入したほうがリスクは少ないと判断してございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今リスクは少ないという話がありましたけれども、実際にえりも町でのヒラメとカレイを含めた漁獲高は443トンで本町は457トン、これは直近のデータなのでございますけれども、ですので種苗施設があるからといって漁獲量が増えるということではないと思います。ただ、今後は種苗放流を含めて栽培漁業にさらに力を入れるべきだと。これは令和3年度の町政執行方針に資源管理型漁業及び栽培漁業の拡充を図るとありますので、それが将来を見据えた魚家経営の支援につながると考えます。

また、種苗の数も増やすべきなのではけれども、現在の魚種というか、種類だけではなく新たな種類にも挑戦すべきかと思います。今後栽培漁業に追加される予定で、北海道の水産局のデータによりますと、タラバガニですとかイワガキ等の開発準備がされているようです。こういったある程度高値がつく種類も視野に入れることで、先ほど申し上げましたが、魚家経営の支援ですとか目標額の達成、収益を見込めると考えますが、その点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 佐藤議員がおっしゃるとおり、現状のスケトウダラ、秋サケの不漁を踏まえて漁業者個々がこのままではいけないと。今の状況というのは数年後にまた回復して、いつか前のように取れるようになるのではないかとといったような向きの考えもあるとは思いますが。ただ、実際のところなかなかそれが回復してこないということになると、何らかの手だてを打たないとならない。先ほど噴火湾でカキの養殖のお話をしましたけれども、漁業に携わる方がそこで今のままでは駄目だと、完全にフルモデルチェンジして、一念発起して、自分はこれでやるのだといったようなお話がいただけるのであれば、そこは行政としても何かしらの支援はしていかないとないと思います。佐藤議員からあったタラバガニのお話ですけれども、これは現在根室市の水産研究所のほうでカニの種苗の生産の試みをやっておりますけれども、ハナサキガニが今までここで種苗生産が行われて、そういったノウハウを持ってやっていると聞いておりますし、オホーツク側あるいは道東との海水温の差ということ踏まえると、この海域が種苗を放してうまく育つかどうかということも一つ検証しないとないと考えております。いずれにしても、魚種を増やす新たな種苗を導入するという事になった場合は、この海域に海水温なり海流が適しているかどうかということも時間をかけて検証していかないとないと思っております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。その可能性についてもぜひ期待しております。

また、稼ぐ漁業として違った視点で、観光を絡めた漁業の在り方も重要であると考えます。ブルーツーリズムという言葉が最近出てきましたけれども、ブルーツーリズムというのは漁業体験ですとか有料マリンレジャーなどを目的に漁村を訪れ、その豊かな自然や文化を体感し、人々との交流を深めることにより心と体をリフレッシュさせる滞在型の余暇活動の総称と言われております。例えば本町であれば今までも町民の方々を対象に実施している地引き網ですとか魚をさばく、アンコウですとかサケですか、をさばく体験等がありますけれども、これらを町民の方だけではなくて観光されてくる方々に実際に別途体験料金をいただいて実施してもらおうといったことが挙げられます。また、実際に漁師の方々の船に乗って漁の体験ができるといったこともあるかと思っております。こうした中で、実際に本町の前

浜の魚を食べてもらうことで魚の消費が増えますし、体験料金としての経済効果という部分でも生まれるかと思えます。また、本町の魚がおいしいとなってファンになったりですとか、観光客の方々と地域の方々の交流にもなるため、関係人口の増加にもつながると考えますが、その点について見解を伺いたいと思えます。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前10時50分

---

再開 午前11時04分

○議長（松田謙吾君） それでは、休憩を閉じ質問を再開いたします。

藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 先ほどのブルーツーリズムということで漁業と観光、それから環境をパッケージした取り込みというご提案をいただきました。

タイムリーな事例として過日の、これも新聞報道で私は拝見したのですが、えりも町の観光協会がえりも岬の周辺を昆布漁船で周遊するという昆布ボートクルーズと、それからキャンピングトレーラーでの宿泊を組み合わせたモニターツアーを実施したという記事が載ってございました。このツアーの趣旨としては、漁師が海の資源を守るために地域の緑化に取り組んだ歴史を学びながら海や森の豊かさに触れてもらう内容で、SDGsに沿うスタディーツアーとして商品化を目指したと書かれてございました。本町としてもウポポイが開設して、これを核として観光客の町内の回遊性を高めるといったようなところに取り組んでいる中では、今の佐藤議員のご提案というのは前向きに検討をしないかならないのかなと。一方では漁業者としてそういった取組に乗るかどうかというところはもちろんございますけれども、例えばDMOを目指す観光協会がツアー造成、商品造成の中でそういったものに取り組むですとか、そういったことは可能性としてはあると思えますけれども、ここはそれぞれの事業者の思いがうまくマッチングすれば事業化は可能性はなくはないとは捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。これについてもぜひ期待しております。

続きまして、漁業者の数が少なくなってくると、廃業等もあり、漁業、水産業の衰退も考えられると思えます。そこで、まず漁業従事者の数を含めた現状について伺いたいと思えます。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） ただいま漁業従事者というお話がございましたけれども、これも総合計画の指標としてお答えいたしますが、令和元年度については258人となっております。これは漁業協同組合に所属する組合員の数として捉えてございますが、令和

3年の4月現在でいぶり中央漁業協同組合に加入している正組合員、準組合員の合計数は260人となっております。参考までにですけれども、それ以外に繁忙期に乗り子ですとかおか回り、そういった従業者も含めると、2013年の漁業センサスでは691人、2018年の漁業センサスでは795人ということで、104名増加しているといったような状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。漁師の方々を守るという観点からも担い手ですとか後継者対策も必要だと考えます。担い手対策として、以前同僚議員の一般質問の際ですとか産業厚生常任委員会でも地域おこし協力隊員の活用、また外国人技能実習生の活用について議論があったかと思いますが、これらの活用について改めて見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 漁業者の担い手対策のご質問でございます。

漁業を志す、新規で漁業をやってみたいといったようなことについては、やはり漁業者所得が向上しなければ魅力のアップにつながらないといったような一面もございます。昨年からコロナの関係で実施はできなかったのですが、例年でいくと北海道の漁業就業支援フェアというものも開かれているのですけれども、ここのフェアにエントリーする方が減ってきているといったような状況はお聞きしております。そういった中で漁業従事者を外国人に委ねるといったようなお話は、昨年は何件かの漁業者が技能実習生の制度を使って雇用したいといったようなご相談を受けていたそうなのですが、やはりコロナの関係で入国ができなかったといったようなお話も伺っておりますので、ここの部分は労働者不足の中でこういったものを活用するというものは今後も考えられるとは捉えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。実際に礼文島ですとか利尻島、木古内町といった自治体では担い手として地域おこし協力隊を活用しているようです。担い手対策の可能性としては解決策の一つになるかと思っておりますので、ぜひ視野に入れていただきたいと思いません。

また、高齢化の問題も以前から課題として挙げられていましたが、高齢化に伴う課題は担い手不足だけではなくて事故やけが等につながることもあると考えます。漁師の方々の事故等の現状について確認させてください。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。

○産業経済課参事（藤澤文一君） 漁業者の高齢化による事故というところのご質問でございます。

私どもも漁業協同組合を通じてお話を伺っているのは、白老港の漁港区の岸壁、これの老朽化に伴ってコンクリートが剥離したりですとか穴があいたりというところで、そこで足がつかずいてけがをされたとかというような事例があるというのは聞いてございます。あるいは、ロープが切れたですとか、そういったお話も聞いてございます。現状私どもが取り組んでいる中では、今までは穴があいたものに対して港湾の利用企業者が地域貢献の中ですりつけして穴を塞いでくれたというようなことはやっていたいたのですけれども、それは凍上の影響ですとかで1年、2年、3年で剥離してしまうといったような状況があるものですから、段階的に場所を変えながら、今年から穴があいたところを完全に切り取って下地からやり直して舗装し直すといったような取組を行っております。先日も漁業協同組合のほうからインカルミントルから見て右側、苫小牧市側の岸壁がかなり劣化しているということで、ここを何とかしてもらいたいということで、今ある修繕費の中でできる範囲で9月中、スケトウの漁が始まる前までに何とかここの修繕を行いたいと捉えてございます。これを全面改修するとなると、あら見積りですけれども、完全に舗装をやり直すとなると1億4,000万円ほどかかると。それから、防舷材、それから車止めも含めると2億円ぐらいかかるだろうと言われておりますので、これを例えば社会資本整備の交付金の中で国の補助をいただいた中でやるとしても国の補助が3分の1、町が3分の2ということで持ち出しもかなり大きくなります。ですので、今ある既存の予算の中でやりくりしながら今は段階的に直していつているというところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。私も実際に漁業関係者の方々に聞いて現場に足を運びました。港の岸壁ですとかコンクリートの部分、穴があいているところもありましたので、転倒するリスクが高いと感じました。環境整備といった部分では、漁業者を守るといった意味でも必要なことだと考えております。

また、役場が直した部分もありましたが、自分たちでコンクリートに穴があいているところを直している漁業者もいらっしゃるようです。車止めの話もありましたけれども、そこがさびて穴があいていたりとか引っかかってしまうといったことで、これも年齢に関係なく転倒リスクがあると感じました。現場を見ているときに実際に漁業者の方が隣に来て、車止めのさびている部分が船をロープで固定するときにさびている部分に引っかかってロープが切れてしまうのだと、これを何とかしてほしいのだという話を聞きました。その中では毎年港の利用料も払っているのだという話もしてございました。実際に利用料の中にはほかの修繕費もあると思いますので、この利用料だけで全てを網羅することは難しいと感じますが、港の環境整備については本腰を入れて取り組まなければいけない重要な課題だと考えます。先ほど答弁にもありましたけれども、例えば国土強靱化計画等の財源を活用して整備を行うべきだと、それが漁業者の方々を守ることにつながると考えますが、こちらは理事者

の見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 港の整備の関係についてお答えしたいと思います。

今議員が話されたことで漁業者の方が自ら修理をしていただいているという部分については大変感謝したいと思っています。ただ、漁業者がやってくれることが全てできるかといったらそういうことではないと思いますので、町としてもそういった危険性、それから使い勝手とか、そういった部分がよろしくないといった部分については改善をしていかないと駄目だと考えています。確かに予算もありますけれども、そういった安全性は大事にしていかなければならないと思っています。それで、港全体の環境だとかそういった部分については整理をしていこうとするとたくさんのお金がかかってきますので、計画を持って整備はしていかないと駄目だと思いますし、あわせて町単独でということもなかなか難しいので、可能となる補助、制度、こういったものを利用しながら環境改善をしていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。これは早急な課題ですので、ぜひ有効な財源等を見つけて今後取り組まれていっていただきたいと思います。

海を守るということに関連して環境の面についても少し議論させていただきますが、先ほどSDGsの話がありました。海の豊かさを守ろうとありますが、中にはまだ海を守るという、そういった意識が高くない方もいらっしゃるかと思います。しかし、本町では町内の若い方々が率先して町にごみ袋をもらいに行き砂浜のごみ拾いを行うビーチクリーンという活動を自主的にされている方々がいらっしゃいます。私も実際にそのときに参加したことがあるのですが、やはり環境に対しての意識が物すごく高かったことが印象的でありました。昨日の一般質問の際にもアヨロ海岸の清掃を虎杖小学校の方々とボランティアの方々がやっている話ですとか、またある漁業関係者の方々からは実際に藤澤室長をはじめとして役場の方々がごみ拾いですとか草刈りを行っている姿を見て感化されて、自分たちもできることはやらないといけないという、そういう気持ちになるといった話も聞きました。環境美化意識が高いという点においては、これは役場職員の方々にも同様なことが言えるかと思います。先日、これは延期になったヨコスト湿原清掃の話なのですが、職員に有志を募ったところ50名以上の参加予定があったと伺いました。それであれば、今もいろんなところで行っていると思うのですが、年に1回でもいいので、港ですとか海の清掃、この日は港の清掃をしようといった1日をつくって、こういった海を守る啓発事業を実施していく、そういった姿を見せることで漁業関係者の方々はじめ町民の方々の意識も変わっていくことにつながると考えますが、その点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 藤澤産業経済課参事。



○産業経済課参事（藤澤文一君） 佐藤議員のほうからビーチクリーン、海の豊かさを守ろうといったようなご質問でございました。

先日来、8月の下旬ですか、白老の漁港区の清掃を我々も漁師と一緒にごみ拾いに取り組んだといったようなことや、登別漁港のほうも年に1回そういった清掃活動を行っているといったような状況でございます。こういった地道な活動が輪になって、これが地球環境を守る一助になるのではないかと捉えてございます。先ほどお話があったとおり、アヨロの海岸については、虎杖小学校が今年室蘭市の海上保安庁からこれまでの清掃活動が評価されて表彰を受けたといったようなこともございました。また、白老町環境町民会議、萩野北吉原海岸保全の会、それから石山地区の海岸については日本製紙の社員なども、最近ではコロナ禍でなかなか実施できないといったような状況もございますが、こういった団体も海岸の清掃活動に取り組んでいただいているといったような状況ですので、こういった各団体の活動が決して無駄にならないように、そしてこういった活動が町民に広がりを見せて、ごみを拾わないまでもポイ捨てはやめようとか、そういった意識の醸成につながればいいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。非常に前向きな答弁をいただきましたので、ぜひ期待しております。

最後になります。本町の漁業、水産業を考えたとき、やはり長期的な目で海を見守り、育てることが重要であると考えます。今後はSDGsや世界的な環境問題、取れる魚種の変化への対応、対策等の取組がより一層求められてきます。そういったことを踏まえ、10年、20年、そしてもっと先の本町の漁業、水産業を見据えた政策の実現と実行、有効な財源の活用を図り、本町の海と漁業者の方々を守るべきだと強く訴えますが、最後に理事者の見解を伺って私の一般質問を終わりたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 竹田副町長。

○副町長（竹田敏雄君） 漁業振興についていろいろ議論させていただきました。議員のほうから海を守るという部分についての決意というのですか、そういったもののご質問も受けました。

まず、サメの捕獲事業についてなのですが、これは少しずつ頭数だとか被害額というのは減ってはきています。ただ、条件が変わることによってまた増えてくるということもありますので、これについては引き続き取り組んでいきたいと思っております。

それから、捕獲後の活用の仕方なのですが、なかなかコストだとかそういう問題があつてうまくいかない部分もありますけれども、議員のほうから提案していただきました健康商品ですか、そういった部分についても北海道ぎょれんの協力を得ながら開発をしていきたい、研究していきたいと思っております。

それから、胆振太平洋海域漁業振興協議会の関係の事業についても併せて続けて連携を取りながら事業を進めていきたいと思っております。

それから、稼ぐ漁業の関係なのですけれども、なかなか主要の魚種が取れないことによって漁家所得が減収してきている。それを補完するために種苗放流、こういったような事業も展開しています。ただ、それだけで根本的な問題解決にはなかなかならないのではないかと思っております。地球環境の部分で地球温暖化という大きな問題もありますので、これは世界的に取り組まなければならないことだと思いますし、それからここには直接関係ないかもしれませんが、外国船の違法操業、こういった部分については国が対応していかなければならないと思っておりますし、ですから国だとか、それから北海道、それから地域、市町村も含めて、漁業関係の関係する団体ですとか、この方たちが連携しながら対策を取っていかなければならないと考えております。

まちとしてできること、これは今までやってきた政策、それから新しく考えられる政策、こういったものに取り組みながら漁業者だとか漁業組合と連携を取りながら事業をやりたいと思っております。国レベルでの問題もありますので、なかなかまちだけで解決できないという部分もあります。現場の意見を聞きながら、漁業組合との連携を取りながら、国や北海道に対してこういったような状況だということも伝えながら、体制の強化というのですか、支援の強化を何とか求めていきたいと考えています。それで、議員が話されたSDGsの目標の海の豊かさと白老町の水産業を守る、これをしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって、3番、会派みらい、佐藤雄大議員の一般質問を終わります。